

コロナの影響で浮き彫りになった“日本の貧困問題”  
ITを活用した情報提供で必要な支援をタイムリーに届ける

## 使える支援制度が簡単に探せるWEBアプリ「支援検索ナビ」、 生活保護申請書作成システム「パス(PASS)」を同時リリース

NPO 法人 ETIC.(東京都渋谷区)と、NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい(以下「もやい」、東京都新宿区)は、NPO 等への支援をグローバルで展開する J.P.モルガンの支援を得て、新型コロナウイルスの影響で仕事や収入が激減した生活困窮者にタイムリーな支援を届けるため、WEB アプリ「支援検索ナビ」と、生活保護申請書作成支援システム「パス(PASS)」を共同開発し、リリースいたしました。

コロナの影響で仕事や収入を失った人の多くは、もともと非正規雇用や低収入、ネットカフェ生活など脆弱な生活基盤の人も多く、政府等が提供する支援の情報が十分に行き届いていない現状があります。さらにこの一年で、もやいが実施した食料支援を受け取った方の数はコロナ前平均の2.5倍、電話やメールでの相談件数は1.5倍以上です。今後も長引く不況下で失業する人、失業手当給付後も再就職ができない人が増えることが予想され、もやいなど生活困窮者支援を行うNPOの現場では、より多くの方に対応するための相談業務の効率化と感染予防の観点からサービスのオンライン化が急務となっていました。



WEB アプリ「支援検索ナビ」では、自身が置かれている状況をチェックリスト形式で入力すると、生活保護制度や緊急小口資金貸付、住居確保給付金など、関連する支援情報にアクセスすることができます。また生活保護申請書作成システム「パス(PASS)」では、インターネット上で生活保護申請書を簡単に作成することができます。これらによって、より多くの方が必要な情報へ早く到達できることに加えて、生活相談をすることや支援制度を申請すること自体への心理的なハードルが下がることを目指しています。

**支援検索ナビ**

**★支援検索ナビとは**  
 支援検索ナビは、あなたの状況に合わせて利用できるさまざまな支援制度を探すためのサービスです。制度の内容だけでなく相談できる窓口もあわせて知ることができます。ぜひご利用ください。

**★使い方**  
 年齢、性別を選択したあと、あなたの状況にあてはまる項目にチェックを入れてください。当てはまる項目であれば、複数の項目にチェックしてもかまいません。チェックしてから「結果をみる」ボタンを選択すると、あなたが使えるかもしれない支援制度が表示されますので、気になる制度を選んでください。

**★注意**  
 このサイトで紹介する支援制度は、必ずしもあなたの現在の条件と合致しているものとは限りません。あくまでも参考情報として制度を見た上で、制度の窓口にお問合せ・ご相談してください。不明点等がありましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

**性別 必須**

女性

男性

その他

**支援検索ナビ**

**あなたが利用できるかもしれない制度は**  
 現在、あなたが置かれている状況では以下の制度が利用できるかもしれません。

リンクをクリックすると、具体的にどのような支援が受けられるのか、そのために必要な条件は何かなど、詳しく知ることができます。

わからないことがある時には最下部の問い合わせ先にお気軽にご相談ください。

**生活保護制度**

生活保護制度とは、生活に困窮した方に対して住まいや生活、医療や介護など、必要最低限の費用を公的に支出する制度です。いつでも・どこに住んでいても、生活に困った理由に関係なく申請することができます。

**生活福祉資金貸付制度**

生活福祉資金貸付制度は、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるための貸付制度で、総合支援資金（生活の再建や住宅の確保に必要な費用）や福祉資金（生計の維持のために必要な費用）などがあります。

**住居確保給付金（生活困窮者自立支援制度）**

主な生計維持者が離職・廃業したり、同程度に収入が減少しているときに、一定の要件を満たせば最大9か月間家賃の扶助を得ることができます。

厚田保険等

**PASS**  
**生活保護申請書作成システム**

**●本サービスについて**  
 生活保護制度とは、生活に困窮した方に対して、困窮の度合いに応じて住まい、生活、医療、介護などに関する費用を公的に支出する仕組みです。生活に困った理由に関係なく、資産や収入などの要件を満たしていればどなたでも利用可能です。詳細はこちらでご確認いただけます。  
 生活保護は市区町（村）の「福祉事務所」と呼ばれる窓口で申請できます。PASSは、生活保護申請時に使える書類の作成をサポートするサービスです。以下の項目にご入力いただくことで、書類のPDFデータを作成できたり、ネットプリントから印刷することができます。

申請を予定している日  **申請日とは**

申請する方のお名前  **必須**

一時保存

一時保存の内容から  
続けて記入

PDF出力

### 【WEB アプリケーション情報】

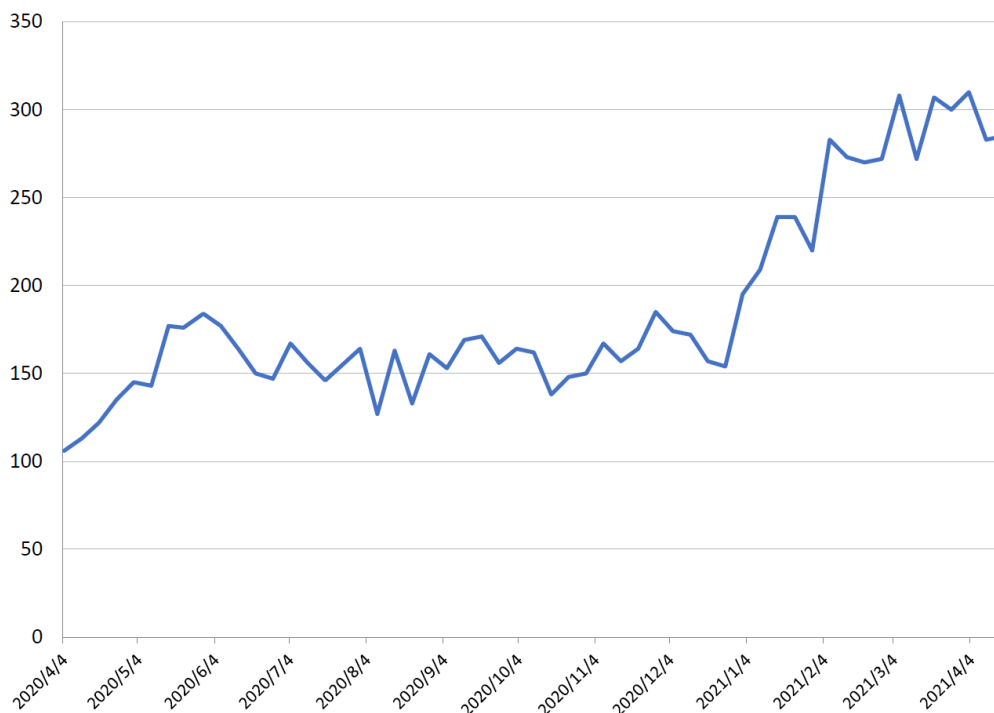
- 支援制度が簡単に探せる「支援検索ナビ」: <https://navi.com-pass.site>
- 生活保護申請書作成システム「パス(PASS)」: <https://pass.com-pass.site>
- NPO 法人自立生活サポートセンターもやい公式サイト: <https://www.npomoyai.or.jp/>

### 【NPO 法人自立生活サポートセンターもやい 理事長 大西のコメント】

コロナ禍で生活困窮する方が増加しています。下記グラフは、毎週土曜日に新宿都庁下でおこなっている食料品配布と相談会に来られた方の人数をまとめたものです。2020年4月には100人をこえるばかりであったのが、6月には180人に。その後、年明けに200人を突破してからは一気に増加し、2021年4月以降は300人をこえる状況となっています。いち相談現場のデータではありますが、長引くコロナ禍での低所得者へのダメージは計り知れないものであることは明らかでしょう。そして、若い方や女性など、多様なニーズにこたえること、感染予防の観点から接触を少なくすることなどに対応するために、相談支援活動のオンライン化やIT化は喫緊の課題と言えます。今回、ETICと協力し、新しいプロダクトをリリースしましたが、今後もウィズコロナ、ポストコロナを見据えた相談支援のアップグレードに挑戦していきたいと考えています。



毎週土曜の新宿都庁下で食料品をお渡しした人の数（作成大西連）



#### ◆報道関係者からのお問い合わせ

「インパクト支援 2020 ～中長期を見据えた新型コロナウイルスの影響に対するコミュニティ支援～」

NPO 法人 ETIC.(エティック)050-1743-6743 / incu@etic.or.jp

NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい 03-6265-0137(火 12 時～18 時 金 11 時～17 時 /  
info@npomoyai.or.jp

J.P.モルガン マーケティング & コミュニケーション部 03-6736-3222/ jpm.marcomm.japan@jpmorgan.com

#### ●NPO 法人 ETIC.(エティック)について

1993 年設立、2000 年に NPO 法人化し、人口減少、経済縮小、超高齢化社会における都市と地方の関係や、日本や世界の未来を考え、実践し、支え合い、学びを共有し、また次の未来を描く、未来をつくる人たちのコミュニティづくりの活動を推進しています。日本初の長期実践型インターンシップの事業化や若手社会起業家への創業支援を通じこれまで約 9700 名の若者たちが変革・創造の現場に実践者として参加、1600 名を超える起業家を輩出。またその仕組みを全国 70 地域の連携組織へ広げています。東日本大震災を受け、「震災復興リーダー支援プロジェクト」を開始(11 年～)するとともに、東北のリーダーを支えるための「右腕プログラム」を立ち上げ、これまでに 154 のプロジェクトに対して、262 名の右腕人材を派遣しています。また、長期的な復興の担い手となる地域のハブ組織の強化にも力を入れ、2013 年度からはハブ機能強化のための日米交流プログラムや、モデルとなりうるハブ組織への助成プログラムも実施しています。詳細はウェブサイト <https://www.etic.or.jp/> をご覧下さい。

#### ●NPO 法人自立生活サポートセンター・もやいについて

もやいは生活困窮者の支援をおこなう認定 NPO 法人。2001 年の設立以来、住まいのない方がアパートに入居する際の連帯保証人をのべ約 2,400 世帯、緊急連絡先を約 600 世帯引き受けてきました。また、全国からよせられる生活に困窮した人からの SOS は年間約 4,000 件にのぼります。そして、居場所作りの活動として毎週土曜日にカフェを営業(現在は新型コロナの影響でお休み中)したりと、経済的な貧困と、つながりの貧困(関係性の貧困)との両輪で貧困問題をとらえ、困っている方への支援をパッケージでおこなっています。さらに、政府や自治体に対して、社会保障制度の改善をうながすための提言活動をおこなったり、メディア等を通じて貧困問題について発信することにより、貧困問題の社会的な解決を目指しています。

●JP モルガン・チェースについて

JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー（NY 証取: JPM）は総資産 3.7 兆ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。詳細はウェブサイト <http://www.jpmorganchase.com/> をご覧下さい。

●日本における J.P.モルガンについて

日本における J.P.モルガンの歴史は、関東大震災の翌年に日本政府が初めて発行した震災復興公債を引き受けた 1924 年に遡ります。日本においては、JP モルガン証券株式会社、JP モルガン・チェース銀行東京支店、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が事業を展開しています。投資銀行、債券・株式・為替取引、資金決済・貿易金融、資産管理の媒介、資産運用など幅広いサービスを法人のお客様に提供しています。詳細はウェブサイト <https://www.jpmorgan.co.jp/ja/about-us> をご覧下さい。

● J.P.モルガンの社会貢献活動について

J.P.モルガンは、グローバルに広がるネットワーク、人材、リソースを活用して地域および世界でインクルーシブな経済成長を実現することをミッションとしています。また、世界各国が直面している社会の課題には、政府だけでなく、企業や非営利団体等が一丸となって解決の一端を担うべきという考え方をベースに企業責任（CR）活動を展開しています。同時に、社員もそうした社会課題を理解し、専門力を活かしたプロボノやボランティア活動に積極的に参加しています。日本では、若年無業者や女性に対する就労支援、起業家やスモールビジネスへの支援、金融リテラシーの向上につながる取り組み、地域コミュニティの活性化、の 4 つの分野に注力しています。また、東日本大震災の被災地復興支援にも継続して取り組んでいます。